



福島再生加速化交付金（第42回） 《既存ストック活用まちづくり支援 第2回》の交付可能額通知について

「福島再生加速化交付金（既存ストック活用まちづくり支援）」について、本日、以下のとおり交付可能額を通知します。

1. 交付可能額について

今回配分額 事業費 37百万円、国費 36百万円

（注）計数は精査の結果、今後変動があり得ます。

端数処理により、合計と一致しない場合があります。

2. 交付対象事業

広野町、富岡町、浪江町において、空き地・空き家等の設計、現況調査等を行う。

【広野町】

旧幼稚園舎を活用した文化交流複合施設の設計を実施。《6(百万円)》

【富岡町】

市街地復興先行ゾーン及び市街地連携ゾーンにおいて、空き家の現況把握や課題の整理を実施。《17(百万円)》

【浪江町】

「まちづくりの核となるエリア」と位置付けられている中心市街地及びその周辺地区において、空き家の現況把握や所有者の意向調査、対策・利活用方針の取りまとめを実施。《15(百万円)》

《別紙資料》

・別紙：事業概要

本件連絡先

復興庁原子力災害復興班

田中、阿部

電話：03-6328-0250

福島再生加速化交付金 (既存ストック活用まちづくり支援)

事業概要・目的

- 避難指示解除区域や特定復興再生拠点区域等の復興・再生のまちづくりのさらなる進展を図るために、原子力災害による避難指示等に伴って発生した空き地・空き家等の既存ストックの状況を把握し、有効かつ適切に活用する場合に必要な取組を支援する。

資金の流れ

復興庁



12市町村等

期待される効果

- 既存ストック（空き地・空き家等）の実態把握・対策検討・所有者探索等に係る調査やインスペクションについて、既存ストックの有効活用による公的施設等の整備と連携させ、一括して支援する。

これにより、空き地・空き家等の利活用・流動化を促し、避難指示解除区域や特定復興再生拠点区域等の復興・再生のまちづくりを加速化させることが期待できる。

事業イメージ・具体例

- (1) 対象地域・団体
被災12市町村及び各市町村の帰還環境整備推進法人
- (2) 対象費用
 - 空き地・空き家等の実態把握・対策検討・所有者探索等に係る調査に要する費用
 - インスペクション（建物状況調査）に要する費用
 - 既存ストック（空き地・空き家等）の有効活用による公的施設等の整備に要する費用

<空き地の有効活用の例>



コミュニティガーデン(宮城県石巻市)

<空き家の有効活用の例>



住民交流拠点施設
「まち家世田米駅」(岩手県住田町)

- (3) 補助率
交付対象事業費に3/4を乗じて得られる額 等